

ECLACの米州サミット支援(新ECLAC便り 第3回)

著者	北野 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	15
号	2
ページ	61-62
発行年	1998-06-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006258

ECLAC の米州サミット支援

北野浩一

米州サミットの成果

4月中旬、初秋を迎えたチリ・サンティアゴは、多数の警官が街の辻々に立ち、夜には軍用ヘリがサーチライトを照らすという、厳重な警戒態勢下にありました。4月18、19日の両日は、クリントン米大統領を始め、米州34カ国の首脳が一同に会す第二回米州サミットの舞台となっていたのです。

1994年マイアミで開催された第一回米州サミットでは、米州自由貿易圏(FTAA)の2005年実現が合意されました。今回のサミットでは『サンティアゴ宣言』と、「教育」、「民主化と人権」、「経済統合」、「貧困と差別の撲滅」の4項目からなる『行動計画』が発表されました。「教育」の分野で、世界銀行、米州開銀を通して、今後3年間で83億^{ドル}の融資が決まるなど、具体的な成果も見られました。FTAAについては、当初米国の提唱で始動したにも関わらず、昨年11月、貿易交渉に不可欠な「ファスト・トラック(通商の優先交渉権)」法案の議会提出が見送られたために、米国の主導権が大きく後退し、一方でブラジルなど南米諸国の経済統合への積極的な姿勢が目立つ結果となりました。

『行動計画』は、各国政府が今後採るべき政策を列挙していますが、国際機関への協力要請も挙げられています。ECLACに対しては、「教育」、「科学技術」、「運輸インフラ」、「中小企業の育成」、「女性の平等」の各分野で貢献することが

求められています。具体的には、「教育」では、米州機構、米州開銀、世銀と共に、衛星などを使った遠隔地教育、交換留学制度、教育用情報機器の開発と導入、教育に関する統計の改訂、教育の質の評価、といった点においての域内協力を推進することが求められています。また、「運輸インフラ」では、域内の運輸システムやサービスの現状、および計画に関する情報の整備、「中小企業の育成」では、中小企業の育成のための金融制度改革を支援することが要請されています。

ECLAC の経済統合に関する見解

第一回米州サミットでは、ECLAC は、米州機構、米州開銀と共に、経済統合に向けたテクニカル・アシスタンスを提供することが決まりました。今回の第二回会議は、開催地がECLACの本部があるサンティアゴということもあり、4月1～3日の準備会合の場を提供するなど、積極的に関与してきました。

ECLAC の経済統合に対する見方として特徴的なのは、経済統合を生産様式の転換と、社会公正の点から評価していることでしょう。経済統合のメリットは、規模の経済によるものの他に、技術進歩の移転がはかられる点にあります。技術の移転は、技術革新を行なうことによる利益の増加、貿易障壁の低減、製品や制度の標準化、研究・開発を集積することによる効率化を通じてなされます。

このように、経済統合は生産の近代化をすすめますが、社会の近代化は国内政策によってのみ実現されるという見方が1960年代には一般的でした。しかし、ECLACが1990年から打ち出している開発戦略では、経済統合により技術の一層の伝播が可能となり、人的資源の増大を通じて経済統合と所得の平等化は同時に達成することも可能である、としています。しかし、これは経済統合を行なうことで自動的に達成されるということではありません。ラテンアメリカは国の規模も経済構造も、発展のスピードも大きく異なる国々の集合であるため、経済を統合することにより、所得格差が拡大する可能性すらあります。このため、共通市場のなかでより発展の遅れた国に対する技術移転支援をはじめ、直接投資へのインセンティブを付与したり、投資ファンドを創設する必要がある、としています。

経済統合の研究

ECLACでは、経済統合に関する調査・研究は主に「貿易・金融・運輸部」が担当しています。ここでは、経済統合を実施する際に直面する課題を分析し、自由貿易地域・共同市場をさらに推し進めるための助言もしています。さらに、近年その重要度が高まっている経済統合の社会的な側面や、経済統合をすすめるためのインフラ開発に関する研究も行なっています。今後、メルコスルがアン

デス共同体、中米共同市場など南米の他の経済圏を巻き込んで拡大していく可能性が高いことから、経済統合に関する研究は、ますます重要度を増してくると見られます。

(きたの・こういち／在サンティアゴ海外派遣員)

(当コラムへのご意見をE-mailで, kkitano@eclac.clまでお寄せ下さい。なお、今回の執筆にあたっては、貿易・金融・運輸部の桑山幹夫氏に、資料提供、および貴重な助言をいただきました。ここに付記し感謝申し上げます)